

週間市場レポート

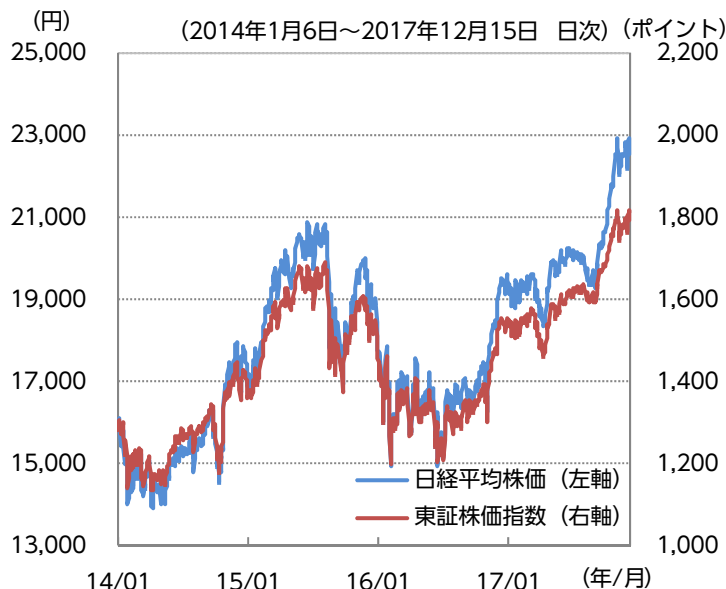
(2017年12月11日～12月15日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落となりました。週初は前週末に発表された米雇用統計の良好な結果をうけて米国株が上昇したことなどから、11月7日以来の年初来高値を更新しました。しかしその後は米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果をうけた米国金利低下による円高などが重しとなり、4日続落となりました。（週末引け値：22,553.22円）

- 週間では、日経平均株価は1.13%の下落、東証株価指数0.57%の下落でした。

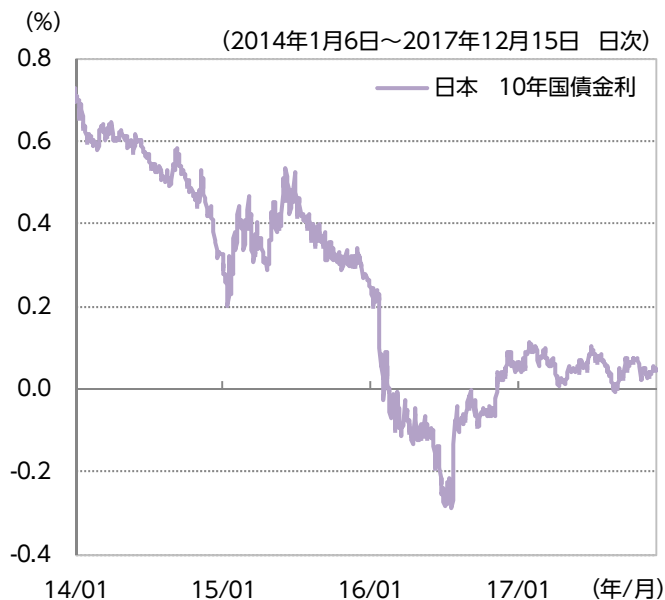


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、週初はNY爆発テロ事件発生によるリスクオフの動きから米国金利が一時低下するも、日本債券市場への影響は限定的なものとなり、その後は一進一退の展開が続きました。週末には日銀が実施した国債買い入れオペ（公開市場操作）が「弱め」の結果と受け止められ、金利は一時上昇（価格は下落）しましたが、結局、前週末比で若干の低下となりました。（週末引け値：0.046%）

- 週間では、0.007%の下落となりました。



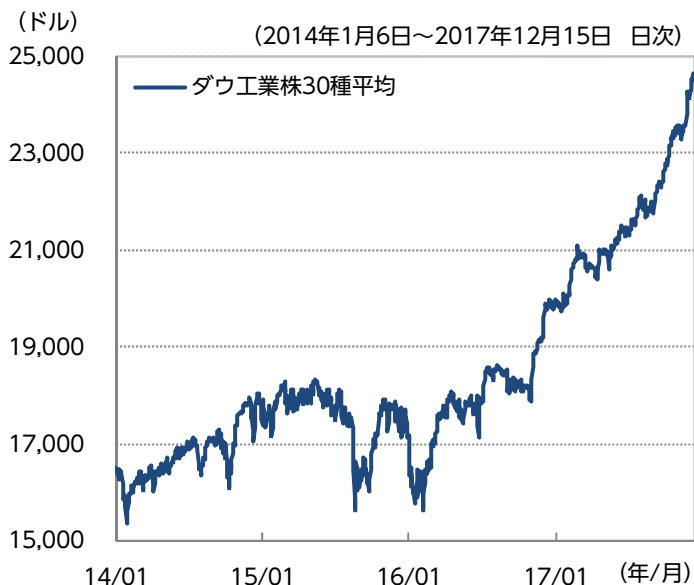
出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。週初はNY爆発テロ事件が発生しましたが、大きな影響は受けず上昇しました。その後は事前の予想通りの利上げとなったFOMCの結果や税制改革の進展期待が高まったことなどから続伸し、NYダウは史上最高値を週央まで連日更新しました。週後半は利益確定の売りから下落する場面もありましたが、税制改革法案成立の期待の高まりから反発し、NYダウは再び史上最高値を更新しました。
(週末引け値：24,651.74ドル)



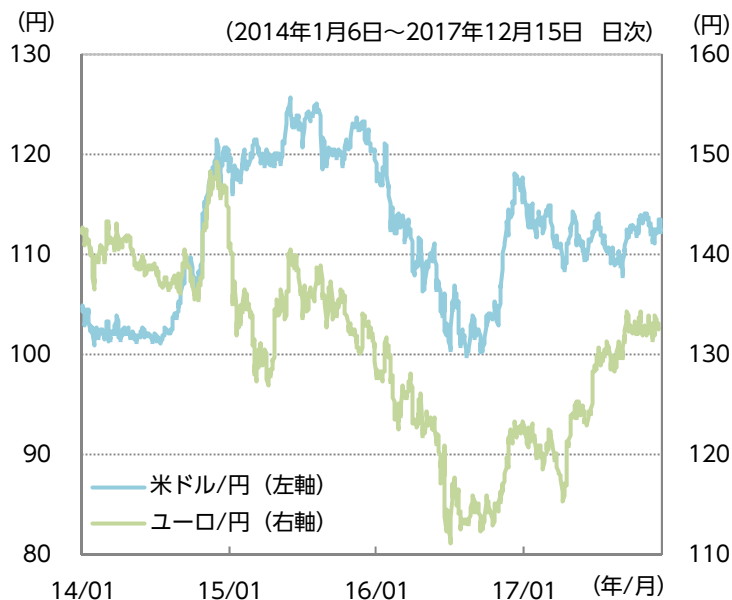
- 週間ではNYダウは1.33%の上昇となりました。

出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、週初は、NY爆発テロ事件発生を受けてリスクオフの動きから円が買われました。その後も米国株高やFOMCで来年の利上げ見通しに修正がなかったことから米国金利が低下したため、円高米ドル安が進みました。その後は税制改革法案成立の期待からドルが買われましたが、結局前週末比で円高米ドル安となりました。(週末引け値：112円55銭～60銭)
- 週間では米ドル/円は0.78%の円高、ユーロ/円は0.97%の円高となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。